

No 4280988

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 教育政策係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教育委員関係事務事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標		
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目		
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	教育に対する社会の要請や教育行政を取り巻く社会状況の変化に的確に対応するため、教育委員(教育長を除く)が教育委員会会議における審議のほか、学校や教育施設の視察、研修への出席など様々な委員活動を実施できるように、手続の処理、経費の支出など、必要な事務を執行する。						
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()						
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。						
根拠法令、要綱等	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、八代市教育委員会委員の報酬及び費用弁償条例						
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない		
	合併前	未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	教育委員	
事業内容(手段、方法等)	教育委員(教育長を除く)の教育委員会会議における審議のほか、学校や教育施設の視察、研修への出席 ・教育委員会の開催(毎月定例会、臨時会) ・委員報酬の支出(毎月) ・教育委員会定例会(毎月開催)等出席の費用弁償 ・研修等参加の費用弁償 熊本県市町村教育委員研修大会(1月:熊本市) 教育行政視察(2月:薩摩川内市)	
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 教育委員会定例会等の円滑な実施運営を図るとともに、学校や教育施設の視察、研修への出席などにより見識を深めることにより、より一層の教育委員会活動の充実に寄与する。	

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		3,233	3,385	3,241	3,358	3,358	3,358	3,358
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	3,233	3,385	3,241	3,358	3,358	3,358	3,358

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	教育委員会の開催回数	回	計画	-	16	16	20	20	20
実績				17	16	16	16	16	-	
②		学校訪問回数	回	計画	-	16	17	14	14	14
				実績	16	16	17	14	14	-
③		研修大会又は行政視察への参加回数	回	計画	-	2	2	2	2	2
				実績	2	2	2	1	2	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
②				計画	-					
				実績						
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合 教育委員会の会議、学校訪問等が教育委員会活動の充実に繋がっていることは確かだが、どれだけ寄与したかについての数値化は困難である。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	教育委員会は地方自治法又は地方教育行政の組織及び運営に関する法律の定めにより、教育に関する事務を処理するため設置されており、教育委員の活動を実現するための本事業は教育の充実に繋がるものであり、上位政策・施策に結びついている。 教育行政において保護者や地域住民の意向を的確に反映しつつ、教育現場の創意工夫を十分に生かすため、教育委員の果たすべき役割はますます高まっている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	成果目標の達成状況の把握は困難であるが、本事業の必要性が高まる中、順調に推移している。 教育を取り巻く環境は常に変化しており、教育委員会会議における審議のほか、学校や教育施設の視察、研修会への出席等を行うための本事業は非常に有効であり、今後も継続して実施すべきである。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	地方自治体の教育委員会は各自治体により設置されるものであり、実施方法については現行以外に検討の余地はない。 必要最小限の事業費計上であり、削減は困難。

No 4280989

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 教育政策係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教育委員会事務局事務事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標		
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目		
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	教育に対する社会の要請や教育行政を取り巻く社会状況の変化に対応するため、充実した教育委員会活動を行うことができるように、会議の開催、経費の支出など、必要な事務を執行する。						
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()						
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。						
根拠法令、要綱等	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない		
	合併前	未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	教育長及び教育委員会事務局						
事業内容(手段、方法等)	教育長及び教育委員会事務局の活動に係る業務の執行 ・教育長の会議、研修会への参加(旅費、負担金支出) ・総合教育会議の開催(補助執行) ・教育事務の点検評価の実施 ・事務局職員の代替措置(1人:4月~8月 10月~2月) ・事務局事務に伴う経費(消耗品費、修繕料、燃料費)支出						
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	教育長活動の確実な遂行を補佐するとともに、教育委員会体制の充実を図り、教育委員会事務局を円滑に運営する。						
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)	2,579	5,005	2,915	3,758	3,758	3,758	3,758
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他特定財源(特別会計→繰入金)						
	一般財源(特別会計→事業収入)	2,579	5,005	2,915	3,758	3,758	3,758

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	総合教育会議開催回数		回	計画	-	-	-	4	4	4
実績					-	-	-	2	2	-	
教育事務点検評価回数			回	計画	-	-	-	1	1	1	
				実績	-	-	-	1	1	-	
③					計画	-					
					実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合											

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											
②						計画	-				
						実績					
③						計画	-				
						実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合 本事業が、教育長や教育委員会事務局の活動にどれだけ寄与したかについては具体的数値にはできない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	法律により、教育委員会の権限に属する事務を処理させるため事務局が設置され、教育委員会の充実した活動につながっており、上位政策・施策に合致している。 教育を取り巻く環境が大きく変化し、教育に対する社会の要請が高まる中、教育委員会事務局の果たすべき役割もますます高まっている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	教育長の事務の統括及び指揮監督のもと、必要な事務が適切に処理されている。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	法定事務のため民間委託や業務統合等は不可能であり、既に限られた予算、人員で事務を執行しているため、削減の余地もない。

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	活動指標	① 奨学生選考委員会開催回数	回	計画	-	1	1	1	1	1
実績				1	1	1	1	1	-	
② 貸付審査件数		件	計画	-	10	10	10	10	10	
			実績	8	10	12	6	3	-	
③ 滞納者への催告の月例回数		回	計画	-	11	11	11	11	11	
			実績	11	11	11	11	11	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 貸付件数	貸付を利用する人が増えれば、事業効果の規模が広がっていると考えられるため。	人	計画	-	23	29	30	30	30
実績				21	22	29	26	16	-	
② 現年度収納率	返還金収納事務の進捗を計る指標になると考えられるため。	%	計画	-	82	83	84	84	84	
			実績	81.58	83.06	84.25	81.14	78.39	-	
③ 過年度収納率	返還金収納事務の進捗を計る指標になると考えられるため。	%	計画	-	14	13	15	15	15	
			実績	13.33	11.27	15.75	11.02	12.28	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	学資の貸与は家庭の経済的負担の軽減となり、教育の機会均等に繋がるものであり、事業の役割は薄れていない。また、本事業は、八代市民のうち経済的な理由により就学困難な者等に対する奨学資金に充当するため設置された宇野奨学基金によるものであり、教育の機会均等の一助となる事業を行うことは行政の役割である。 さらに、同種の貸付制度としては、熊本県の育英資金、独立行政法人日本学生支援機構の奨学金等があるが、各々申請資格が異なっており、事業主体である妥当性も備えている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	貸付業務については、毎年度、一定の貸付件数があるが、近年新規申請件数が減少している。 収納業務については、従前は返還金の納付確認を手作業で行っていたが、現年度分については27年度から、過年度分についても28年度からシステムで対応している。また、返還金の納付方法については、平成28年度からコンビニ収納を導入し、利用者の利便性の向上を図ったが、収納率の向上にはまだ繋がっていない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	貸与にあたっては、家族構成や収入状況など高度な個人情報をもとに審査する必要があるため、民間委託等にはなじまない。 また、限られた人員で事務を執行しており、非常勤職員等による対応により人件費を削減する余地はなく、貸付という事業の性質上受益者負担も考えられない。なお、市債権の収納対策については、全庁的に公金徴収の一元化が検討されたが、貸付金については以前のままとなった。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 経済的理由で就学を断念する事態を減らし、教育の機会均等に資するため本事業をしていくとともに、今後、制度の利用拡大を図るため更なる広報、周知に努める。 貸付金返還金の納付方法について、28年度よりコンビニ収納を導入し、利用者の利便性の向上を図り、さらに口座振替の導入を検討している。		
外部評価の実施	有：他の制度による外部評価	実施年度	平成27年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	3. 現状推進	
	H28取組内容	返還金の納付確認を手作業で行っていたが、過年度分についても28年度からシステムで対応（現年度分については27年度から対応済み）。 貸付金返還金の納付方法について、28年度よりコンビニ収納を導入。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等	奨学資金を借りやすくする必要がある。 (委員からの意見等)		

No 4280991

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 教育政策係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	氷川中学校組合負担金事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	9	—	3	—	1
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ				
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目			
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目			
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本市(龍峯校区)に在住し、氷川町及び八代市中学校組合立氷川中学校へ通学する生徒に対し、教育環境を整備するため、氷川町とともに当該組合を運営し、学校管理に要する経費を生徒数(5月1日現在)の按分により負担する。							
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()							
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。							
根拠法令、要綱等	学校教育法、氷川町及び八代市中学校組合同規約							
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない			
	合併前	未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	氷川町及び八代市中学校組合立氷川中学校に通学する本市在住の生徒						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
氷川町と共同して氷川町及び八代市中学校組合を運営する。 ・組合議会定例会: 2回 ・関連会議: 4回 氷川町及び八代市中学校組合立氷川中学校に通学する本市在住生徒数の按分により、同校の管理運営経費を負担する。 ・生徒数: 136人 (内訳: 八代市10人、氷川町126人) ・案分率: 0.0735 (八代市からの生徒数÷全生徒数) ・負担金: 4,964,000円 (教育費-控除額(交付税分+社会教育分))×按分率	氷川町及び八代市中学校組合立氷川中学校へ通学を希望する本市在住の生徒が、希望どおり通学できるように教育環境を整備する。						
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位: 千円)	3,797	7,732	4,964	4,189	4,189	4,189	4,189
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他特定財源(特別会計→繰入金)						
	一般財源(特別会計→事業収入)	3,797	7,732	4,964	4,189	4,189	4,189

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	関係会議			計画	-	6	6	6	6	6
実績					6	6	6	6	6	-	
②	本市からの生徒数及びその按分率 ※ 按分率は()内に表示			計画	-	6	9	6	10	7	
				実績	9(0.0763)	6(0.0462)	9(0.0687)	6(0.0480)	10(0.0735)	-	
③	負担金額			計画	-	2551	4589	8661	5380	4189	
				実績	4259	2658	3797	7732	4964	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	通学希望の生徒数に対する実際の生徒数の割合	本市在住の生徒が希望する氷川町及び八代市中学校組合立氷川中学校へ通学できる教育環境の整備が整っているか判断できるため。	%	計画	-	100	100	100	100	100
実績					100	100	100	100	100	-	
②					計画	-					
					実績						-
③					計画	-					
					実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	学校教育施設の整備・充実を図る上で、八代市総合計画及び八代市教育振興基本計画等の上位政策・施策に結びつく。 本市在住の生徒が通学しており、教育環境の整備経費を市が負担することは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	本市在住の生徒が通学する氷川町及び八代市中学校組合立氷川中学校の教育環境の整備が図れている。 共同設置者である氷川町と協議しながら整備を進めており、組合立中学校の運営内容については、見直す余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は組合立中学校の管理運営に係る負担金支払事務が主であり民間委託等にはなじまず、また、限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。 受益者は組合立中学校の生徒であり、本事業費は設置者が負担すべきもので受益者負担を求める余地はない。

No 4280992

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 教育政策係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	幼稚園就園奨励費補助金事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	5	—	1
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	81	—	07
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる “やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現		
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目	2	学び・教育の充実		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	所得状況等に応じた保護者の経済的負担の軽減するため、私立幼稚園(平成27年度より市立幼稚園は子ども・子育て支援新制度へ移行し、保育料は保護者の所得に応じた応能負担へ変更したため対象外。私立幼稚園でも新制度へ移行した園は対象外。)保育料等の一部を補助し、幼稚園教育の充実を図る。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ その他()								
補助金事業該当	● 補助金(主な補助先: 幼稚園就園奨励費補助金)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	八代市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	○ 1 義務である ● 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市内に居住し、私立幼稚園(子ども・子育て支援制度に移行した幼稚園を除く。)に通園する幼児の保護者							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
幼児が通園し、その保護者が負担する保育料等を減免する私立幼稚園設置者に対し、国の補助金交付決定後、当該年度分を交付する。 ※補助の対象となる保護者は次のとおり ①保護する幼児が八代市に居住し、私立幼稚園に通園していること。 ②①の幼児が3・4・5歳児であるか、翌年3/31までに3歳の誕生日を迎える幼児であること。 ③対象園児と同一世帯に属して生計を一にしている父母、及びそれ以外の家計の主宰者の当該年度市町村民税所得割額の合計が上限額以下であること。(生活保護世帯含む。) ※補助の対象となる範囲及び補助金額 市民税の課税状況等により区分し、その第何子目かで補助金の額を定めている。	所得状況等に応じて保育料等の一部を補助することにより、私立幼稚園への就園を奨励し、幼稚園教育の充実を図る。							
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)	34,986	29,952	29,061	25,704	25,704	25,704	25,704	
財源内訳	国県支出金	8,387	9,161	8,914	6,426	6,426	6,426	
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	26,599	20,791	20,147	19,278	19,278	19,278	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	就園奨励費補助対象園児数	人	計画	-	267	335	191	238	225	
実績				255	262	385	242	228	-		
②	就園奨励費補助支給額	千円	計画	-	28215	33795	28400	30766	25745		
			実績	22060	25365	34986	29952	30072	-		
③			計画	-							
			実績						-		
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	通園園児における補助園児数の割合（対象となる私立幼稚園における割合）	保護者の負担軽減を図るという目的からすると、補助する園児数の割合が高いほど効果が広く行き渡っていると考えるため。	%	計画	-	82.0	82.0	85.0	85.0	85.0
実績					82.0	80.4	88.7	85.2	85.4	-	
②					計画	-					
					実績						-
③					計画	-					
					実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、保護者の経済的負担を軽減するとともに就園を奨励し、幼稚園教育の充実に繋がり、総合計画上の重点施策である子育て環境の充実に大いに結びつく。 また、少子高齢化社会が進む中、子育て支援はまちづくりにおいてもますます重要な役割を果たすようになってきている。 さらに、本事業は国庫補助事業であり、補助金交付要綱に事業主体は市町村等と定められている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	国の制度に則って実施しており、補助園児数の割合も高く、順調に推移している。 また、多子世帯における無償化の拡大、ひとり親世帯等の区分追加など、国の子ども・子育て支援の推進に伴い、対象者の拡充等を行っており、事業内容を見直す余地もない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	民間委託、非常勤職員による対応等については、個人情報扱うこと、また職員対応可能な事務量であることから考えられず、人件費の削減は困難である。 また、他事業との統合等によるコスト削減も考えられない。 さらに、国の制度に則った補助金交付事務のため、受益者負担の見直しについては国の制度改正に併せて対応を検討していく。

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	理科振興備品購入費（小学校）			計画	-	2500	2500	2500	2500	2500
実績					2152	2379	2269	2489	2497	-	
②				計画	-						
				実績						-	
③					計画	-					
					実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	理科備品整備率（小学校）	国で設備の基準が設定されているので、学習環境の充実を計るための指標とする。	%	計画	-	41	42.6	43	43.5	44
					実績	35.9	42.6	42.7	43.6	44.3	-
	②				計画	-					
					実績						-
	③				計画	-					
実績										-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	教育活動に必要な教材備品を整備することは、学習環境を整えることであり、学校教育施設の充実に結びつく。 また、学校教育の充実を望む市民は多く、事業の役割は薄れていない。さらに、授業に必要な備品整備を行い、学習環境の充実を図ることは、設置者である市が行う必要があり、事業主体として妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	理科備品整備状況については、年度ごとに向上しており、また、授業に必要な教材備品も概ね整備ができています。また、教材及び備品整備については、毎年度の予算要求時に各学校からの要望を確認し、精査した上で実施しており、見直しの余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、コストを下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	学校備品整備に係る各学校への配分、調達事務であり、民間委託にはなじまず、統合できる他の事務事業もない。 また、限られた人員で効率的に事業を行っており、入札・見積合わせの実施により効果的な予算執行を行っているため、削減の余地はない。さらに、受益者は義務教育期間である小学校の児童であり、事業の経費は設置者が負担すべきものであるため、受益者負担を見直すことはできない。

No 4280998

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校管理係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	図書購入事業		会計区分		01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)					
			9	—	2	—	2	
			2	—	51	—	18	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち		総合戦略での 位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる “やつしろ”
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			施策大項目	2	健やかな暮らしの実現
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成			施策小項目	2	学び・教育の充実
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	学校図書館の蔵書及びシステムを整備し、学校の教育課程の展開に寄与するとともに、児童の読書活動を推進し、健全な教養を育成する環境を整備する。 ・児童数、学級数の按分により、各校に予算を配分し、学校毎に必要な図書を購入する。 ・図書システムを整備運用し、図書の登録、貸出、返却処理等を行い、蔵書を管理する。							
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()							
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。							
根拠法令、要綱等	学校図書館法							
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)		<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない	
	合併前		未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市立小・中・支援学校図書館 40校							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
・児童・生徒数、学級数の按分により、各校に予算を配分し、学校毎に必要な図書を購入した。 ・図書システムを運用し、図書の登録、貸出、返却処理等を行い、蔵書を管理した。 ・学校図書館システムの更新を行った。	学校の教育課程の展開に寄与するとともに、児童・生徒の健全な教養を育成する。学校図書館の蔵書を整備し、システムにより適正に管理することにより、学校の読書及び学習環境を充実する。							

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)	27,060	22,601	26,120	21,428	21,428	21,428	21,428
	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	410	360	410	200	200	200	200
	一般財源(特別会計→事業収入)	26,650	22,241	25,710	21,228	21,228	21,228	21,228

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	学校図書を購入冊数（小学校）		計画	-	9000	8800	6600	6600
実績				9562	9085	8880	6629	5848	-
②	学校図書を購入冊数（中学校）		計画	-	7000	6300	5100	5100	5100
			実績	7768	7060	6397	5191	4829	-
③	学校図書を購入冊数（支援学校）		計画	-				480	
			実績					258	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	年間貸出冊数（小学校）	児童のニーズを把握しながら学校図書館として整備すべき図書を購入し、魅力ある図書館となれば貸出し数の増加に繋がると考えるため	冊/1人	計画	-	85	85	100	100
実績					80	80.5	93	90	92.4	-
②	年間貸出冊数（中学校）	生徒のニーズを把握しながら学校図書館として整備すべき図書を購入し、魅力ある図書館となれば貸出し数の増加に繋がると考えるため	冊/1人	計画	-	56	50	30	30	30
				実績	21.3	21.4	21.4	21.4	23.0	-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合計画後期基本計画において、重点施策の学校教育施設等の整備・充実の中に位置付けられ、学校図書館法や国の計画等においても学校図書館の充実が求められている。また、義務教育課程内における教育環境の整備であるため、継続して行っていく必要がある。さらに、市が設置者であるため、事業主体としても妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	整備率も概ね向上しており、毎年度、購入経費を確保することで最新の図書や児童のニーズを反映した本を購入することが可能であり、活動内容は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	学校図書館運営にかかる事務であり、各学校ごとに異なる図書調達に係る予算配分のみならず一元的管理システムの運営などの事務であることから、民間委託等にはなじまず、統合できる他の事務事業もない。また、限られた人員で効率的に業務を行っており、削減の余地はない。さらに、受益者は小学校の児童であり、市が設置者であるため、受益者負担を求める余地はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後も定期的なパソコンの更新に努め、図書システムの円滑な運用を図っていく。また、図書館指導員及び図書支援員と連携して蔵書の管理をに努めるとともに、向上してきた図書整備率を維持しつつ、限られた予算の中で児童が読みたい本を揃え、学校図書館を充実していく。		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成28年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	3. 現状推進	
	H28取組内容	児童・生徒数、学級数の按分により、各校に予算を配分し、学校毎に必要な図書を購入した。また、今年度は学校図書館システムの更新を実施し、システムの運用により図書の登録、貸出、返却処理等を行い、蔵書を管理した。これらを通して学校図書館の蔵書を整備し、システムによる適正な管理により、学校の読書及び学習環境を充実させることに努めた。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
			実績						-	
③			計画	-						
			実績						-	
<記述欄>※数値化できない場合 経常的、固定的経費であり、活動実績として数値化できないため。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績						-
	②				計画	-					
				実績						-	
③				計画	-						
				実績						-	
<記述欄>※数値化できない場合 経常的、固定的経費であり、活動実績として数値化できないため。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	学校の運営が滞りなく行われることで児童が学習意欲をもって授業に取り組むことができ、学校教育の充実に結びつく。また、学校教育の充実を望む市民は多く、事業の役割は薄れていない。さらに、義務教育に係るものであり、市が設置する小学校の日常的な学校運営や施設管理の義務的経費に要する経費である本事業は妥当と考える。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	学校の運営及び施設管理に必須となる経常的、固定的経費であるため、事業内容を見直す余地は少ないが、予算配分及び執行については、緊急性、安全性、必要性を考慮しながら不断の見直しを行っており、学校運営に有効に機能している。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	学校の設置者である市が当然に学校を管理し経費を負担しなければならない。また、統合できる他の事務事業はなく、限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。さらに、義務教育であるため、学校運営の事務的経費については設置者負担である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 固定的経費が多くを占めているので、事業内容を見直す余地は少ないが、継続的に経費の削減に取り組む。 ・ 光熱水費や電話料などについては少しでも削減できないか、学校の取り組みや契約先などを検討する。 ・ 学校に節電、節約に努めるよう通知するとともに、適正な入札、集中調達等により経費の削減を図る。 		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成28年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	3. 現状推進	
	H28取組内容	<p>学校の管理運営に係る予算を適切に管理し、学校運営に必要な日常的、義務的管理運営経費の執行を行うことにより、教育環境の整備に努めた。 学校に対し節電に努めるよう通知を行い、物品の調達に当たっては、入札、集中調達等により経費の削減に努めた。</p>	
決算審査に伴う常任委員会における意見等	<p>特になし (委員からの意見等)</p>		

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	活動指標	①	パソコン設置台数（児童・生徒用）	台	計画	-	1413	1385	1385	1472
実績					1428	1413	1385	1385	1472	-
②		パソコン設置台数（教員用）	台	計画	-	991	988	988	1131	1131
				実績	959	991	988	988	1131	-
③		電子黒板設置台数	台	計画	-	54	60	65	105	139
				実績	45	54	60	65	105	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	成果指標	①	児童・生徒用パソコンの整備率 パソコン室で児童生徒が1人で1台使えるようにするためのパソコン整備状況について、その整備率を指標とする。	%	計画	-	100	100	100	100
実績					100	100	100	100	100	-
②		校務用パソコンの整備率 教員1人1台のパソコン整備状況について、その整備率を指標とする。	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100	100	-
③		電子黒板の整備率 学級数における電子黒板の整備率を普通教室でICTを活用した授業を展開するための指標とする	%	計画	-	14	16	17	30	37
				実績	11	14	16	17	30	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	情報通信技術が加率的に進歩する現代社会において、児童生徒の情報活用能力の育成とともに、「アクティブラーニング」の視点に立った学びを進めていくことがますます必要であり、次期学習指導要領の改訂等を見据えた教育のIT化に向けたICT環境の安定的、計画的整備が求められている。 また、本市においても総合計画後期基本計画及び八代市教育基本計画に、ICT教育の推進、ICT環境の整備が主な施策として位置付けられている。 市が設置する小、中学校の教育環境の整備に係る事業であるため、市が事業主体であることが妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	八代市教育振興基本計画における整備目標については、情報教育用及び校務用の機器類は整備目標を達成しており、中学校の電子黒板の導入を平成28年度から平成30年度の3カ年計画で行っている。 また、活用面においては授業での活用度合いが学校や教員によって差が見受けられ、全市的な普及を図るため、環境整備だけではなく、学校現場での研究、研修及び授業支援が必要となっている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	パソコンリース等に係る契約・支払等の事務であり、市が主体的に行う必要があるため、民間委託等にはなじまず、統合できる他の事務事業もない。また、調達に当たっては、競争入札を実施することでコスト削減に努めている。 人件費に関しては、限られた人員で効率的に事業を行っているため、削減の余地はなく、市が設置する学校の教育環境の整備であるため、受益者負担を求めるともできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	● 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) ・国においては、次期学習指導要領実施を踏まえた整備目標が検討されており、本市においても、安定的、計画的な機器整備を図っていく。 ・ICTの有効活用を図るため、学校現場における自主研究や県内大学等と連携した調査研究を進めていく。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	(委員からの意見等) 高度情報化社会の進展に伴い、子供たちの情報活用能力は重要となってくると思われるので、できるだけ整備を推進していただきたい。 交付税措置がされている事業であり、国の整備水準に近づけるよう今後も事業の推進を図ってほしい。
----------------------------	---

No 4281001

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校管理係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	小学校運営事業<再配当>			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	2	—	1
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	51	—	21
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	小学校において円滑な学校運営及び適正な施設管理を実施するため、基礎的な運営経費を各校へ適切に配当し、執行を審査確認の上、通知、連絡を行うとともに、報告、相談、研修等を通じ、学校事務を支援、指導する。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	学校教育法								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市立小学校(24校)							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
学校裁量で執行可能な管理運営等に要する経費を、生徒数、学級数等をもとに学校ごとに按分し、配当する。(4月、10月) 学校ごとに執行から支払いまでの事務処理を行うが、教育政策課で審査確認し、執行手続きに当たっての各種通知、連絡を行うとともに、報告、相談、研修等を通じ、学校事務を支援、指導する。 ※主たる運営経費 運動会賞品代、研修旅費、消耗品費、プール薬品費、プロパンガス代、文書送達ガソリン代、暖房用燃料費、食糧費、印刷製本費、修繕料、飼料費、保健室用医薬材料費はがき切手代、クリーニング、ピアノ調律、樹木剪定代、モップリース料等				円滑な学校運営及び適正な施設管理を実現し、学校の裁量で基礎的な運営費の適正な執行、軽易な修繕等が速やかに行えるようにする。				
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)	76,190	73,792	71,942	71,651	71,651	71,651	71,651	
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	76,190	73,792	71,942	71,651	71,651	71,651	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
			実績						-	
③			計画	-						
			実績						-	
<記述欄>※数値化できない場合 基礎的かつ固定的経費が大部分を占め、活動量・実績を計る指標がないため。										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
			実績						-	
③			計画	-						
			実績						-	
<記述欄>※数値化できない場合 学校毎に予算内で運営しており、その効果を適切に数値化できる成果指標がないため。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	義務的、固定的必要経費であり、事業実施は妥当と考える。また、学校教育の充実を望む市民は多く、事業の役割は薄れていない。さらに、義務教育に係るものであり、市が設置する小学校の日常的な学校運営や施設管理の義務的経費に関与する本事業は妥当と考える。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	学校現場における迅速な対応に寄与しており、学校の裁量で運営を可能とする方策として有効に機能しているため、有効と考える。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	学校を運営する経費は、設置者である市が負担しなければならない、基礎的経費の執行については、学校の裁量で実施することが最も効果的だと思われる。また、統合できる他の事務事業はなく、限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)				
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)				
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後も学校運営に必要な予算を適切に配当するとともに、学校現場において適正な予算の執行と迅速な対応ができるように支援、指導を行う。						
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成28年度				
改善進捗状況等	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">H28進捗状況</td> <td>3. 現状推進</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">H28取組内容</td> <td>学校運営に必要な予算を各校へ生徒数、学級数等をもとに適切に配当し、執行に当たっては、教育政策課で審査確認を行った。 また、執行手続きに当たっての各種通知、連絡を行うとともに、報告、相談、研修等を通じ、学校事務を支援、指導した。</td> </tr> </table>			H28進捗状況	3. 現状推進	H28取組内容	学校運営に必要な予算を各校へ生徒数、学級数等をもとに適切に配当し、執行に当たっては、教育政策課で審査確認を行った。 また、執行手続きに当たっての各種通知、連絡を行うとともに、報告、相談、研修等を通じ、学校事務を支援、指導した。
H28進捗状況	3. 現状推進						
H28取組内容	学校運営に必要な予算を各校へ生徒数、学級数等をもとに適切に配当し、執行に当たっては、教育政策課で審査確認を行った。 また、執行手続きに当たっての各種通知、連絡を行うとともに、報告、相談、研修等を通じ、学校事務を支援、指導した。						
決算審査に伴う常任委員会における意見等	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> 特になし						

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	年間スクールバス運行日数（小学校）	日	計画	-	226	225	218	218	218
				実績	223	226	224	218	197	-
②	年間スクールバス運行日数（中学校）	日	計画	-	236	238	229	229	229	
			実績	234	236	238	229	225	-	
③	年間スクールバス運行日数（特別支援学校）	日	計画	-	210	210	198	198	198	
			実績	205	205	205	198	197	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	乗車児童生徒数	通学支援の受益者数を指標としたもの	人	計画	-	260	360	360	311	330
					実績	272	256	354	335	313	-
②	定期券購入費補助対象生徒数	通学支援の受益者数を指標としたもの	人	計画	-	55	65	36	32	32	
				実績	60	55	42	36	30	-	
③	通学用自転車購入費補助対象生徒数	通学支援の受益者数を指標としたもの	人	計画	-	10	5	3	2	2	
				実績	5	10	5	2	2	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	通学困難な児童生徒の安全安心な通学を確保するためには必要不可欠であり、少子化等による児童生徒数の減少は今後も続くと予想されるため、学校規模適正化計画の進捗による統廃合を進める中で、特に保護者からのニーズは高い。 また、市が設置した学校の統合に係る教育環境の整備に、市が関与するのは妥当と考える。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	学校や保護者、運行委託業者と協議し、運行に係る時間、経路、便数等を決定し、適切に実施しており、統廃合に伴い通学困難となった児童生徒への通学手段を確保している。 現状においては必要とする事業を適切に実施しているため、見直しの余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	スクールバス運行については、学校や地域の実情により直営や委託方式を採用している。山間部等では地元雇用で実施している学校があるが、地域特性から民間委託を導入することは困難と思われる。 また、乗合バス、乗合タクシー事業が類似する事業として考えられるが、時間、路線等がスクールバスに代わるものとして機能しうる場合には、スクールバス運行を乗合バス、乗合タクシー利用へ移行し、通学費補助に切り替えることは可能と考える。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) ・学校規模適正化に伴い統合した学校の児童生徒への環境整備は必要であり、スクールバスの運行等児童の安全安心な通学手段の確保を維持していく。 ・地域公共交通網の再編や児童数の減少など状況の変化に対応した効率的な運営方法について、継続して検討していく。 ・今後、学校規模適正化基本計画の後期計画の進捗に伴い、新たにスクールバスを運行する必要性が生じることが想定される。		
外部評価の実施	無		実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No 4281003

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校管理係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	公立学校・幼稚園施設災害復旧事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	10	—	4	—	1
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		施策大項目			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策小項目			
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	自然災害により被災した学校等施設設備の復旧などを行い、学校運営に支障のないよう安全で快適な教育環境の維持を図る。 ・平成28年熊本地震(前震:平成28年4月14日、本震:平成28年4月16日 八代市最大震度6弱)							
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> その他(工事請負、設計委託)							
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。							
根拠法令、要綱等	学校教育法、学校保健安全法、公立学校施設災害復旧費国庫負担法、消防法、電気事業法、水道法							
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない			
	平成28年度	平成29年度						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市内小学校 27校、中学校 15校、特別支援学校 1校、幼稚園 6園のうち、被災した、学校等の施設設備						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
平成28年4月の熊本地震により、学校等の施設設備が被災したため、復旧修繕等を行った。 小学校 20校、中学校 13校、特別支援学校 1校、幼稚園 4園	被災した学校等施設の復旧を行うことにより、学校運営への影響を最小限にとどめ学校等施設を利用可能とする。						

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)			32,711				
	国県支出金			5,614				
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)			27,097				
	一般財源(特別会計→事業収入)							

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
			実績							-
②			計画	-						
			実績							-
③			計画	-						
			実績							-
<記述欄>※数値化できない場合 自然災害によるものであり、事前に計画できない事業であることから、指標の数値化は困難である。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
				実績							-
②				計画	-						
				実績							-
③				計画	-						
				実績							-
<記述欄>※数値化できない場合 自然災害によるものであり、事前に計画できない事業であることから、指標の数値化は困難である。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・設置者である市が事業主体となるべきものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・被災した学校等施設の復旧したことにより、学校運営に支障なく、安全で快適な教育環境の維持が図られた。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・設置者である市が事業主体となるべきものである。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 災害復旧事業は、自然災害によるものであり、事前の予測や計画ができない事業である。被災時には早急な施設復旧を図り、円滑な教育環境の確保に努めるとともに、各学校等施設整備においては、自然災害に対する安全性の向上を図る必要がある。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし <p style="text-align: right;">(委員からの意見等)</p>
----------------------------	--

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	理科振興備品購入費（中学校）	千円		計画	-	2500	2500	2500	2500	2500
実績					2588	2457	2241	2454	2464	-	
②					計画	-					
					実績						-
③						計画	-				
						実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合											

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	理科振興備品購入率	国で設備の基準が設置されているのでそれを指標とする。	%		計画	-	31.5	32	32.5	33
実績						30.8	32.3	33.2	34.1	35.0	-
②						計画	-				
						実績					
③						計画	-				
						実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	教育活動に必要な教材備品を整備することは、学習環境を整えることであり、学校教育施設の充実に結びつく。 また、学校教育の充実に望む市民は多く、事業の役割は薄れていない。さらに、授業に必要な備品整備を行い、学習環境の充実に資することは、設置者である市が行う必要があり、事業主体として妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	理科備品整備状況については、年度ごとに向上しており、また、授業に必要な教材備品も概ね整備ができています。また、教材及び備品整備については、毎年度の予算要求時に各学校からの要望を確認し、精査した上で実施しており、見直しの余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	学校備品整備に係る各学校への配分、調達事務であり、民間委託にはなじまず、統合できる他の事務事業もない。 また、限られた人員で効率的に事業を行っており、入札・見積合わせの実施により効果的な予算執行を行っているため、削減の余地はない。さらに、受益者は義務教育期間である中学校の児童であり、事業の経費は設置者が負担すべきものであるため、受益者負担を見直すことはできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など)</p> <p>教材備品の購入については、可能な限り購入する品目をまとめ、入札又は集中調達方式により安価で調達するとともに、調達事務を効率化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 効率的かつ効果的な入札又は集中調達を実施する。 ・ 教材備品に係る学校現場のニーズを把握しながら、より緊急度が高い備品の整備に重点を置いた配分を行う。 		

外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成28年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	3. 現状推進	
	H28取組内容	<p>【理科教育振興備品】 国の理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教育用の備品を整備した。(対象校5校：三中、八中、日奈中、千丁中、東陽中)</p> <p>【教材備品】 普通学級数・特別支援学級数を勘案しながら予算を配分し、学校において教材備品を購入した。また、調達に当たっては入札、集中調達方式、見積合わせを行うことで、効率的、計画的な予算執行に努めた。</p>	

決算審査に伴う常任委員会における意見等	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> <p>特になし</p>
----------------------------	---

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
			実績						-	
③			計画	-						
			実績						-	
<記述欄>※数値化できない場合 経常的、固定的経費であり、活動実績として数値化できない。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
			実績						-	
③			計画	-						
			実績						-	
<記述欄>※数値化できない場合 経常的、固定的経費であり、成果を数値化できない。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	学校の運営が滞りなく行われることで生徒が学習意欲をもって授業に取り組むことができ、学校教育の充実に結びつく。また、学校教育の充実を望む市民は多く、事業の役割は薄れていない。さらに、義務教育に係るものであり、市が設置する中学校の日常的な学校運営や施設管理の義務的経費に要する経費である本事業は妥当と考える
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	学校の運営及び施設管理にどうしても必要な経常的、固定的経費であるため、事業内容を見直す余地は少ないが、予算配分及び執行については、緊急性、安全性、必要性を考慮しながら不断の見直しを行っており、学校運営に有効に機能している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、コストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	学校の設置者である市が当然に学校を管理し経費を負担しなければならない。また、統合できる他の事務事業はなく、限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。さらに、義務教育であるため、学校運営の事務的経費については設置者負担である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) ・ 固定的経費が多くを占めているので、事業内容を見直す余地は少ないが、継続的に経費の削減に取り組む。 ・ 光熱水費や電話料などについては少しでも削減できないか、学校の取り組みや契約先などを検討する。 ・ 学校に節電、節約に努めるよう通知するとともに、適正な入札、集中調達等により経費の削減を図る。		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成28年度
改善進捗状況等	H28進捗状況 3. 現状推進 H28取組内容 学校の管理運営に係る予算を適切に管理し、学校運営に必要な日常的、義務的管理運営経費の執行を行うことにより、教育環境の整備に努めた。 学校に対し節電に努めるよう通知を行い、物品の調達に当たっては、入札、集中調達等により経費の削減に努めた。		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校管理係
課長名	宮田 径

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	中学校運営事業<再配当>		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	3	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小) 総合戦略での 位置づけ	2	—	61	—	24
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	中学校において円滑な学校運営及び適正な施設管理を実施するため、基礎的な運営経費を各校へ適切に配当し、執行を審査確認の上、通知、連絡を行うとともに、報告、相談、研修等を通じ、学校事務を支援、指導する。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	学校教育法								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市立中学校(15校)							
事業内容(手段、方法等)	学校裁量で執行可能な管理運営等に要する経費を、生徒数、学級数等をもとに学校ごとに按分し、配当する。(4月、10月) 学校ごとに執行から支払いまでの事務処理を行うが、教育政策課で審査確認し、執行手続きに当たっての各種通知、連絡を行うとともに、報告、相談、研修等を通じ、学校事務を支援、指導する。 ※主たる運営経費 運動会賞品代、研修旅費、消耗品費、プール薬品費、プロパンガス代、文書送達ガソリン代、暖房用燃料費、食糧費、印刷製本費、修繕料、飼料費、保健室用医薬材料費はがき切手代、クリーニング、ピアノ調律、樹木剪定代、モップリース料等							
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	円滑な学校運営及び適正な施設管理を実現し、学校の裁量で基礎的運営費の適正な執行、軽易な修繕等が速やかに行えるようにする。							
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)	43,103	41,802	41,315	41,525	41,525	41,525	41,525	
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	43,103	41,802	41,315	41,525	41,525	41,525	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①			計画	-						
				実績						-	
	②			計画	-						
			実績						-		
③			計画	-							
			実績						-		
<記述欄>※数値化できない場合 基礎的かつ固定的経費が大部分を占め、活動量・実績を計る指標がないため。											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
						実績					-
	②					計画	-				
					実績					-	
③					計画	-					
					実績					-	
<記述欄>※数値化できない場合 学校毎に予算内で運営しており、その効果を適切に数値化できる成果指標がないため。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	義務的、固定的必要経費であり、事業実施は妥当と考える。また、学校教育の充実を望む市民は多く、事業の役割は薄れていない。さらに、義務教育に係るものであり、市が設置する中学校の日常的な学校運営や施設管理の義務的経費に関与する本事業は妥当と考える。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	学校現場における迅速な対応に寄与しており、学校の裁量で運営を可能とする方策として有効に機能しているため、有効と考える。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	学校を運営する経費は、設置者である市が負担しなければならない、基礎的経費の執行については、学校の裁量で実施することが最も効果的だと思われる。また、統合できる他の事務事業はなく、限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後も学校運営に必要な予算を適切に配分するとともに、学校現場において適正な予算の執行と迅速な対応ができるように支援、指導を行う。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No 4281009

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校管理係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	寄宿舎管理事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	3	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小) 総合戦略での 位置づけ	2	—	61	—	25
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	遠距離通学にかかる生徒及び保護者の負担を軽減するため、久連子、椎原、仁田尾、葉木、樺木及び柿迫(板木、保口)に住所を有し、泉中学校まで遠距離の生徒を平日は寄宿舎(石楠花寮)に入舎させ、週末は帰宅させる。その寄宿舎の管理運営を行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	へき地教育振興法								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)		<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない		
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	泉中学校区内の遠隔地(泉町久連子、椎原、仁田尾、葉木、樺木、及び柿迫の板木・保口地区)に居住する生徒及びその保護者								
事業内容(手段、方法等)	寄宿舎(石楠花寮)の管理運営経費(生徒3人) 非常勤・臨時職員賃金等(舎監1人、調理員1人、指導員1人、運転手1人) 家庭訪問旅費、消耗品費、車両ガソリン代、調理用ガス代、 暖房用灯油代、電気料、修繕料、賄材料費、医薬品代、 はがき切手代、調理従事者腸内細菌検査料、クリーニング代、 舎内消毒委託、ケーブルテレビ料、車両リース料、NHK受信料 など								
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 生徒及び保護者の遠距離通学による負担を軽減し、安心安全な学校生活を確保する。								

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)	8,082	7,365	7,147	7,679	7,679	7,679	7,679
	国県支出金	600	591	441	295	295	295	295
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	291	278	267	381	381	381	381
	一般財源(特別会計→事業収入)	7,191	6,496	6,439	7,003	7,003	7,003	7,003

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	開設日数	日	計画	-	220	220	210	220	210
実績				211	213	211	208	209	-	
年間給食回数		回/1人	計画	-	350	343	344	350	348	
			実績	346	350	324	315	331	-	
年間送迎回数		回/1人	計画	-	92	98	97	92	96	
			実績	92	92	93	98	100	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 入舎生徒数	生徒の負担軽減度等の成果について指標を示すことができないため、寄宿舎の生徒数を代替指標として設定した。	人	計画	-	3	4	4	3	2
②				実績	7	3	4	4	3	-
				計画	-					
③				実績						-
				計画	-					
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	通学困難な生徒の学習環境を確保することは、子どもの育成のために不可欠な事業目的であり、上位政策・施策に結びつく。また、自宅からの毎日の通学が困難な生徒がいる間は事業の役割が薄れることはない。さらに、本事業は市立中学校の生徒への支援であり、市として実施することは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	入舎している生徒の良好な生活環境の維持に十分配慮しながら、寄宿舎の運営・管理に必要な経費を執行し、適切に事業を実施しており、成果を伸ばす余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	入舎している生徒が少なく、また、地域性などから民間委託等の検討の余地はない。また、統合できる他の事務事業はなく、限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 寄宿舎を必要とする生徒がいる間は、安心安全な学校生活が送れるよう、維持管理を継続する。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし <div style="text-align: right;"><small>(委員からの意見等)</small></div>
---------------------	---

No 4281012

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校管理係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教育振興事業(特別支援学校)		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	4	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる “やつしろ”		
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			施策大項目	2	健やかな暮らしの実現	
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成				施策小項目	2	学び・教育の充実
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・授業に必要な教材備品を整備し、学習環境を充実させる。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()								
補助金事業該当	<input checked="" type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	特別支援学校教材整備指針								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	特別支援学校(八代支援学校)	
事業内容(手段、方法等)	・学校へ予算を配分し、授業に必要な教材備品を整備する。	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) ・授業に必要な教材備品を整備し、学習環境を充実する。

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)	1,112	1,230	757	793	793	793	793
	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)		50	50	50	50	50	50
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,112	1,180	707	743	743	743	743

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	教材備品購入費	千円	計画	-	850	812	788	788	788	
実績					727	794	763	757	-		
②		計画	-								
		実績						-			
③		計画	-								
		実績						-			
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
実績										-	
②				計画	-						
	実績									-	
③				計画	-						
	実績									-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 必要な備品を整備する事業（経常的、固定的経費を支出する事業）であるため、成果の数値化には馴染まない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	教育活動に必要な備品を配備することにより、学習環境の整備、充実に結びついている。また、特別支援教育の充実を望む市民は多く、事業の役割は薄れていない。さらに、授業に必要な教材の購入により学習環境の整備を図ることは、設置者である市が行う事業として妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	学習環境の整備のために有効であり、毎年度、学校からの要望を確認し充分精査した上で実施しているため、事業内容を見直す余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	学校備品整備に係る調達事務であり、民間委託にはなじまない。また、統合できる他の事務事業はなく、限られた人員で効率的に事業を行っており、また、入札・見積合わせの実施により効率的な予算執行を行っているため、削減の余地はない。さらに、受益者は特別支援学校の児童生徒であり、本事業の経費は設置者が負担すべきものであるため、受益者負担を見直す必要もない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) ・ 学校現場のニーズの把握に努め、学習環境の整備充実を図る。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No 4281013

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校管理係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	特別支援学校管理運営事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	9	—	4	—
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標		
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目		
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	児童生徒が安心して学校生活を送るため、学校の管理運営に係る予算を適切に管理し、学校運営に必要な日常的、義務的管理運営経費の執行を行うことにより、教育環境の整備を行う。						
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()						
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。						
根拠法令、要綱等	学校教育法						
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない		
	合併前	未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	特別支援学校(八代支援学校)						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
学校施設の整備、維持管理、備品購入等に係る予算を適切に執行する。 ・非常勤職員賃金等(用務員1人) ・消耗品費(卒業証書丸筒等) ・印刷製本費(卒業証書等) ・光熱水費(水道料、下水道料、電気料) ・修繕料(遊具等) ・通信運搬費(電話料) ・手数料(浄化槽検査、除草処理、大型ごみ処分料等) ・委託料(エレベーター、機械警備等) ・使用料及び賃借料(コピー賃借料等) ・備品購入費(机、いす、特別学級用備品等)	八代支援学校の施設整備や備品の購入等を適正に行い、児童が安心して学校生活を送るための教育環境を整備する。						
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)	7,884	7,953	8,298	8,318	8,318	8,318	8,318
財源内訳	国県支出金	97	59				
	地方債						
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	8	8	11	8	8	8
	一般財源(特別会計→事業収入)	7,779	7,886	8,287	8,310	8,310	8,310

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										
②					計画	-				
					実績					
③					計画	-				
					実績					
<記述欄>※数値化できない場合 経常的、固定的経費であり、活動実績として数値化できない。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											
②						計画	-				
						実績					
③						計画	-				
						実績					
<記述欄>※数値化できない場合 経常的、固定的経費であり、活動実績として数値化できない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	学校の運営が滞りなく行われることで児童生徒が学習意欲をもって授業に取り組むことができ、学校教育の充実につながり。また、学校教育の充実を望む市民は多く、事業の役割は薄れていない。さらに、特別支援教育に係るものであり、市が設置する学校の日常的な学校運営や施設管理の義務的経費に要する経費である本事業は妥当と考える。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	学校の運営及び施設管理にどうしても必要な経常的、固定的経費であるため、事業内容を見直す余地は少なく、予算配分及び執行については、緊急性、安全性、必要性を考慮しながら不断の見直しを行っており、学校運営に有効に機能している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	学校の設置者である市が当然に学校を管理し経費を負担しなければならない。また、統合できる他の事務事業はなく、限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。さらに、特別支援教育であるため、学校運営の事務的経費については設置者負担である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) ・ 固定的経費が多くを占めているので、事業内容を見直す余地は少ないが、継続的に経費の削減に取り組む。 ・ 光熱水費や電話料などについては少しでも削減できないか、学校の取り組みや契約先などを検討する。 ・ 学校に節電、節約に努めるよう通知するとともに、適正な入札、集中調達等により経費の削減を図る。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	--------------------

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校管理係
課長名	宮田 径

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	特別支援学校運営事業<再配当>		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	9	—	4	—	1
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ				
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目			
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目			
事務事業の概要 (全体事業の内容)	特別支援学校において円滑な学校運営及び適正な施設管理を実施するため、基礎的な運営経費を適切に配当し、執行を審査確認の上、通知、連絡を行うとともに、報告、相談、研修等を通じ、学校事務を支援、指導する。							
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()							
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。							
根拠法令、要綱等	学校教育法							
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない		
	合併前		未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	特別支援学校(八代支援学校)						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
学校裁量で執行可能な管理運営等に要する経費を精査し、配当する。(4月、10月) 学校で執行から支払いまでの事務処理を行い、教育政策課で審査確認を行う。さらに執行手続きに当たっての通知、連絡を行うとともに、報告、相談、研修等を通じ、学校事務を支援、指導する。 ※主たる運営経費 運動会賞品代、消耗品費、プール薬品費、 文書送達ガソリン代、ガス代、暖房・陶芸用燃料費、 来客用食糧費、印刷製本費、修繕料、保健室用医薬品費 はがき切手代、クリーニング、ピアノ調律、樹木剪定代、 モップリース料、各会負担金等	円滑な学校運営及び適正な施設管理を実現し、学校の裁量で基礎的運営費の適正な執行、軽易な修繕等が速やかに行えるようにする。						
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)	4,257	4,255	4,208	4,187	4,187	4,187	4,187
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	449	541	634	500	500	500
	一般財源(特別会計→事業収入)	3,808	3,714	3,574	3,687	3,687	3,687

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
			実績						-	
③			計画	-						
			実績						-	
<記述欄>※数値化できない場合 基礎的かつ固定的経費が大部分を占め、活動量・実績を計る指標がないため。										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
			実績						-	
③			計画	-						
			実績						-	
<記述欄>※数値化できない場合 学校において予算内で運営しており、その効果を適切に数値化できる成果指標がないため。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	義務的、固定的必要経費であり、事業実施は妥当と考える。また、学校教育の充実を望む市民は多く、事業の役割は薄れていない。さらに、特別支援教育に係るものであり、市が設置する学校の日常的運営や施設管理の義務的経費に係る本事業は妥当と考える。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	学校現場における迅速な対応に寄与しており、学校の裁量で運営を可能とする方策として有効に機能しているため、事業内容を見直す余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	学校を運営する経費は、設置者である市が負担しなければならず、基礎的経費の執行については、学校の裁量で実施することが最も効果的だと思われる。また、統合できる他の事務事業はなく、限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後も学校運営に必要な予算を適切に配分するとともに、学校現場において適正な予算の執行と迅速な対応ができるように支援、指導を行う。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> 特になし
---------------------	--

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校管理係
課長名	宮田 径

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	幼稚園運営事業<再配当>			会計区分	01 一般会計						
				款項目コード(款-項-目)	9	—	5	—	1		
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			施策大項目					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成				施策小項目				
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	幼稚園において円滑な運営及び適正な施設管理を実施するため、基礎的な運営経費を適切に配当し、執行の審査確認を行う。さらに、執行手続きに当たっての各種通知、連絡を行うとともに、報告、相談、研修等を通じ、幼稚園事務を支援、指導する。										
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()										
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。										
根拠法令、要綱等	学校教育法										
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない						
	合併前	未定									

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市立幼稚園(6園)							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
幼稚園の裁量で執行可能な管理運営等に要する経費を精査し、配当する。(4月、10月) 幼稚園ごとに執行から支払いまでの事務処理を行うが、教育政策課で審査確認を行う。さらに執行手続きに当たっての各種通知、連絡を行うとともに、報告、相談、研修等を通じ、学校事務を支援、指導する。 ※主たる運営経費 運動会賞品代、研修旅費、消耗品費 文書送達ガソリン代、ガス代、暖房用灯油代、 来客用食糧費、印刷製本費、修繕料、飼料代、 保健室用医薬品費、はがき切手代、 樹木剪定料、モップリース料、図書購入費等				円滑な幼稚園運営及び適正な施設管理を実現し、幼稚園の裁量で基礎的な運営費の適正な執行、軽易な修繕等が速やかに行えるようにする。				
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)	3,924	3,898	3,860	3,495	3,495	3,495	3,495	
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	50	50		2,872	2,872	2,872	
	一般財源(特別会計→事業収入)	3,874	3,848	3,860	623	623	623	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
				実績						-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-

〈記述欄〉※数値化できない場合
 基礎的かつ固定的経費が大部分を占め、活動量・実績を計る指標がないため。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
					実績						-
②					計画	-					
					実績						-
③					計画	-					
					実績						-

〈記述欄〉※数値化できない場合
 園毎に予算内で運営しており、その効果を適切に数値化できる成果指標がないため。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	義務的、固定的必要経費であり、事業実施は妥当と考える。また、教育の充実を望む市民は多く、事業の役割は薄れていない。さらに、幼稚園教育に係るものであり、市が設置する幼稚園の日常的運営や施設管理の義務的経費に関与する本事業は妥当と考える。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	幼稚園現場における迅速な対応に寄与しており、園の裁量で運営を可能とする方策として有効に機能しているため、事業内容を見直す余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	幼稚園を運営する経費は、設置者である市が負担しなければならず、基礎的経費の執行については、園の裁量で実施することが最も効果的だと思われる。また、統合できる他の事務事業はなく、限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後も幼稚園の運営に必要な予算を適切に配分するとともに、幼稚園現場において適正な予算の執行と迅速な対応ができるように支援、指導を行う。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし <p style="text-align: right;">(委員からの意見等)</p>
----------------------------	--

No 4281019

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校管理係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	幼稚園管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	5	—	1
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	81	—	11
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	園児が安心して幼稚園生活を送るため、幼稚園の管理運営に係る予算を適切に管理し、管理運営に必要な日常的、義務的経費の執行を行うことにより、教育環境の整備を行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	学校教育法								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市立幼稚園(6園)							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
幼稚園施設の整備、維持管理、備品購入等に係る予算を適切に執行する。 ・非常勤職員賃金等(用務員6人、幼稚園教諭5人) ・研修会出席旅費 ・光熱水費(ガス、水道料、下水道料、電気料) ・修繕料(遊具外) ・通信運搬費(電話料) ・手数料(浄化槽検査、遊具保守点検、大型ごみ) ・委託料(機械警備、浄化槽保守点検) ・使用料及び賃借料(防犯カメラ使用、コピー機賃借等) ・一般備品購入費(机、いす、消火器、等)	市立幼稚園の施設整備や備品の購入等を適正に行い、園児が安心して幼稚園生活を送るための教育環境を整備する。							
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)	24,892	29,736	28,091	22,212	22,212	22,212	22,212	
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	18,490	12,896	11,225	8,363	8,363	8,363	8,363
	一般財源(特別会計→事業収入)	6,402	16,840	16,866	13,849	13,849	13,849	13,849

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										
②					計画	-				
					実績					
③					計画	-				
					実績					
<記述欄>※数値化できない場合 経常的、固定的経費であり、活動実績として数値化できない。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										
②					計画	-				
					実績					
③					計画	-				
					実績					
<記述欄>※数値化できない場合 経常的、固定的経費であり、成果として数値化できるものがない										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	幼稚園の運営が滞りなく行われることで、園児の健全な発達成長につなげることができ、幼稚園教育の充実に結びつく。また、幼児教育の充実に望む市民は多く、事業の役割は薄れていない。さらに、市が設置する幼稚園の日常的な学校運営や施設管理の義務的経費に要する経費であるため、市が事業主体であることは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	幼稚園の運営及び施設管理にどうしても必要な経常的、固定的経費であるため、事業内容を見直す余地は少ないが、予算配分及び執行については、緊急性、安全性、必要性を考慮しながら不断の見直しを行っており、幼稚園運営に有効に機能している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	幼稚園の設置者である市が管理し、経費を負担しなければならない。また、統合できる他の事務事業はなく、限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。 保育料については、国の施策に合わせた改正を行ってきたところであり、今後、額が適正なものであるかを随時精査し、適宜見直しを図っていく。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 保幼一元化、認定こども園新設等、国の流れを注視し、幼稚園及び関係各課等と今後の対応を検討しながら、本事業を継続していく。ただし、幼稚園保育料については、本年度より子ども・子育て支援新制度への移行に伴い、以前の額を基にして所得に応じた区分としたが、今後見直しを行う必要がある。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	--------------------

No 4281020

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校管理係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	泉第八小学校教職員住宅災害に伴う移転事業 (災害関連)		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	9	—	2	—
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での位置づけ			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標		
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目		
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本校の教職員住宅は、地盤の崩れが原因とみられる建物全体の傾きが生じており、使用を中止し、五家荘溪流キャンプ場バンガローを仮宿舎として使用するもの。 対象職員:3名 バンガロー使用数:3棟 ・平成28年熊本地震(前震:平成28年4月14日、本震:平成28年4月16日 八代市最大震度6弱)						
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()						
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。						
根拠法令、要綱等	へき地教育振興法						
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない		
	平成28年度	平成29年度					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	泉第八小学校教職員3名						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
本校の教職員住宅は、地盤の崩れが原因とみられる建物全体の傾きが生じており、使用を中止し、五家荘溪流キャンプ場バンガローを仮宿舎として借用した。 対象職員:3名 バンガロー使用数:3棟	被災した教職員住宅の新設事業が完了するまでの間の教職員仮住宅として借用を行うことにより、教職員の安全を確保し、学校運営への影響を最小限にとどめる。						
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)			670	22			
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他特定財源(特別会計→繰入金)						
	一般財源(特別会計→事業収入)			670	22		

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
			実績							-
②			計画	-						
			実績							-
③			計画	-						
			実績							-
<記述欄>※数値化できない場合 自然災害によるものであり、事前に計画できない事業であることから、指標の数値化は困難である。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
				実績						-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
<記述欄>※数値化できない場合 自然災害によるものであり、事前に計画できない事業であることから、指標の数値化は困難である。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・設置者である市が事業主体となるべきものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・被災した教職員住宅が復旧したことにより、学校運営に支障を来たすことなく、安全な教育環境の維持が図られた。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・設置者である市が事業主体となるべきものであり、民間委託にはなじまない。

No 4281021

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校管理係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	廃校施設管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	4
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	12	—	42
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	学校統廃合に伴い廃校となった学校において、普通財産移行後も管理を継続している施設について、市による財産収入の確保や跡地利用が決まった場合、円滑に移譲できるように、適正な保守及び維持管理を実施する。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない				
	平成27年度	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	学校統廃合に伴い廃校となった旧河俣小学校、旧種山小学校内ノ木場分校						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
<ul style="list-style-type: none"> 施設における光熱水費の管理、浄化槽の保守点検及び清掃、機械警備による維持管理を行う。 旧河俣小学校、旧内の木場分校についての廃棄物品の譲渡又は処分、施設の管理区分、経費負担について協議し、東陽支所への管理移管の協議を進めた。 【経費】 水道料、電気料、電話料(機械警備に伴う電話回線使用)、手数料(浄化槽法定検査料等)、委託料(浄化槽保守点検委託、警備委託)	市による財産収入の確保や地元等による跡地利用が円滑に進捗するように、普通財産化した施設を適切に保守及び維持管理する。						
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		4,708	1,552	1,513	1,513	1,513	1,513
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他特定財源(特別会計→繰入金)		198	108	108	108	108
	一般財源(特別会計→事業収入)		4,510	1,444	1,405	1,405	1,405

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										
②					計画	-				
					実績					
③					計画	-				
					実績					
<記述欄>※数値化できない場合 経常的、固定的経費であり、活動実績として数値化できない。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											
②						計画	-				
						実績					
③						計画	-				
						実績					
<記述欄>※数値化できない場合 経常的、固定的経費であり、活動実績として数値化できない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市が設置する学校の施設管理の義務的経費である本事業は妥当と考える。また、学校教育という行政目的はなくなっても、市が管理すべき財産であることから、市が事業主体となる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	学校の施設管理に最低限必要な経常的、固定的経費であり、利活用及び移管を進めているため、経費は削減できており、活動内容は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	跡地利用の利用決定までは、学校の設置者である市が学校を管理し、その経費を負担しなければならないが、管理方法としては、普通財産となった施設はまとめて管理する方が望ましい。

No 4281022

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校給食係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	準要保護就学援助事業		会計区分	01 一般会計						
			款項目コード(款-項-目)	9	—	6	—	1		
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	事業コード(大-中-小)	2	—	11	—	31
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる “やつしろ”			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現			
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目	2	学び・教育の充実			
事務事業の概要 (全体事業の内容)	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学校給食費の援助を行う。									
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()									
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等	学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条、八代市就学援助要綱									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない					
	合併前	未定								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
経済的理由によって就学困難な状況にある児童生徒の保護者が就学援助を申請し、認定後、学校給食費の援助を行う。 翌月の25日に現金給付(口座への送金)を行う。(4月分は翌々月の25日)	経済的に困窮している児童生徒の保護者に学校給食費を援助し、当該保護者の経済的負担を軽減する。	

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		70,570	72,403	73,030	73,819	72,021	72,021	72,021
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	70,570	72,403	73,030	73,819	72,021	72,021	72,021

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	対象者数	人	計画	-	1615	1615	1552	1609	1589
実績				1519	1540	1556	1602	1602	-	
②	対象者数の全体に占める割合	%	計画	-	15.13	16.2	15.9	16.7	16.8	
			実績	14.7	15.4	15.6	16.5	16.8	-	
③			計画	-						
			実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	学校給食費の援助比率	援助比率が高くなると保護者の経済的負担が軽減されるため。	%	計画	-	100	100	100	100
実績					78.67	93.5	100	100	100	-
②	就学援助対象世帯の完納者の率	就学援助を受けている児童生徒の学校給食費を納付している者の割合	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	97.03	98.22	99.36	100	100	-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	就学環境が整うことで、「生きる力」を身につけた子どもの育成が行え、八代の未来を担うひとづくりに繋がる。 経済的な理由で就学困難な保護者のニーズは高いと言える。 学校教育法第19条によって、市が行うこととなっている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	平成25年度から限度額を撤廃し、予算の範囲内での援助を行うこととし、平成27年度からは、全額を援助することとしたため、経済的な理由から学校給食費を払うことができない家庭を援助することによって、安定的な学校給食運営に貢献している。 経済的に困窮している保護者の経済的負担を軽減するため全額を援助している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	家族構成や所得状況等、高度な個人情報扱うため、民間委託等はできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 経済的な理由から学校給食費を払うことができない家庭を援助することによって、安定的な学校給食運営を継続する。		
外部評価の実施	有：他の制度による外部評価	実施年度	平成27年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	3. 現状推進	
	H28取組内容	平成27年度から学校給食費の全額を援助している。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし。 (委員からの意見等)		

No 4281023

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校給食係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	学校給食管理運営事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	6	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち		総合戦略での 位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる “やつしろ”	
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			施策大項目	2	健やかな暮らしの実現	
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成			施策小項目	2	学び・教育の充実	
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	学校給食執務ハンドブックの追録代、事務用品、事務に必要なコピーパフォーマンスチャージ料の支出								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	学校給食法								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	学校給食に関する一般事務用品(学校給食執務ハンドブックの追録、複写機の消耗品等)	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
学校給食執務ハンドブックの追録を購入し、最新の状態に保つ。 学校給食に関係する書籍を購入する。	学校給食事務を円滑に行う。	

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)	65	37	7	19	19	19	19
	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	65	37	7	19	19	19	19

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										
②					計画	-				
					実績					
③					計画	-				
					実績					
<記述欄>※数値化できない場合 学校給食事務に必要な事務用品等の購入であるため、活動指標の数値化は困難。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											
②						計画	-				
						実績					
③						計画	-				
						実績					
<記述欄>※数値化できない場合 学校給食事務に必要な事務用品等の購入であるため、成果指標の数値化は困難。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	学校給食事務の運営のために必要な経費である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	学校給食事務を円滑に行うため必要な追録及びその他関係書籍を活用し、適正な運営を図っている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	必要な追録と書籍の購入が主な支出であり、コスト削減は困難である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 学校給食に関する事務は、学校給食が存続する限り必要であるため。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし。 (委員からの意見等)		

No 4281024

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校給食係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	アレルギー対応食提供事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	6	—	1
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	11	—	33
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる “やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現		
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目	2	学び・教育の充実		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	食物アレルギー疾患をもつ園児、児童又は生徒(以下「児童等」という。)に対して等しく学校給食を提供することにより、児童等の健康の増進を図るとともに食物アレルギーに対する理解を深め、もって円滑な学校運営に資する。 食物アレルギー疾患をもつ児童等に対して等しく安全に除去食又は代替食の学校給食を提供する。 ①申請書・医師の意見書等の受付 ②学校・園協議会の開催(学校医立会いの下、保護者から除去の程度の確認を行う) ③事業実施審査会の開催(専門医、栄養士、事務局で審査の上、事業実施の内容や可否を決定) ④学校給食実施の前月に事業実施承諾書を保護者が提出 ⑤アレルギー対応食の提供 ⑥年度に1回、変更、更新の手続き(上記①~⑤)								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ その他()								
補助金事業該当	○ 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	学校給食法、八代市学校給食アレルギー対応食提供事業実施要綱								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	○ 1 義務である ● 2 義務ではない			
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	食物アレルギー疾患をもつ園児、児童又は生徒		
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)		
学校給食の献立から食物アレルギーの起因となる食材料を除去した除去食又は代替りの食材料を使用した代替食の提供を行う。	食物アレルギー疾患をもつ児童等の健康の増進を図るとともにすべての児童等が食物アレルギーを正しく理解する。		

コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)	261	289	168	278	278	278	278
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他特定財源(特別会計→繰入金)						
	一般財源(特別会計→事業収入)	261	289	168	278	278	278

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	アレルギー対応食対象者数	人	計画	-	95	114	122	112	119	
実績				88	95	114	122	112	-		
②		計画	-								
		実績							-		
③		計画	-								
		実績							-		
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	アレルギー対応食提供率	対応食提供数 ／対応食を提供すべき数 可能な限り、アレルギー対応食を提供する。	%	計画	-	100	100	100	100	100
②				計画	-						
				実績							-
	③	計画	-								
		実績							-		
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	食物アレルギー疾患をもつ園児、児童又は生徒に対して等しく学校給食を提供することにより、児童等の健康の増進が図られている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	調理場において、安全性を確保した上で、可能な限りの対応を行っている。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	平成27年3月に国が示した「学校給食における食物アレルギー対応指針」に沿った内容に変更することとし、準備を進めている。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 平成27年3月に国が示した「学校給食における食物アレルギー対応指針」に沿った内容に変更することとし、準備を進めている。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> 特になし。
----------------------------	---

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	1日当たりの給食提供数 (毎年度5月1日現在の数値)	人	計画	-	11538	11355	11262	11064
実績				11895	11538	11355	11262	11064	-
②		計画	-						
		実績							-
③		計画	-						
		実績							-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	提供率	学校給食が提供された率 =提供した回数/提供すべき回数	%	計画	-	100	100	100	100	100
実績					100	100	100	100	100	-	
②		学校給食を原因とした食中毒の発生件数	学校給食が安全に提供された指標	件	計画	-	0	0	0	0	0
					実績	0	0	0	0	0	-
③		計画	-								
		実績							-		
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	学校給食は児童等の健全な育成には必要不可欠となっている。 学校給食がない場合は、弁当対応となるため、保護者の負担が増すことから、学校給食の実施は保護者からのニーズが高いといえる。 学校給食は設置者が行うこととなっている。(法定)
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	食中毒や人身事故に至る異物混入事故もなく、順調であるといえる。 老朽化した施設・設備の突発的な故障等でメニューの変更や給食の中止といった事態を未然に防止するため、技術的な知識の習得を行い、適切な管理を行う。機械設備等の更新で時間短縮等作業の効率化、衛生面の向上を図りたい。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	民間委託や非常勤職員の任用などでコスト削減は可能である。 また、将来的には、給食施設の統合・再編を検討する必要がある。 給食費は食材費として実費徴収をしており、食材の高騰や消費税増税時以外での負担増は困難である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 施設・設備の老朽化が著しく、機器等不具合も年々増えている。また、学校給食衛生管理基準に適應したトイレ改修等、更に計画的な施設整備を行っていく必要がある。		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成27年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	2. 一部対応	
	H28取組内容	衛生管理基準に適應させるため、西部センターのトイレを和式から洋式に変更し、個室内に手洗い洗面器を設置した。 市直営であった東陽学校給食センターを平成28年9月から民間委託とした。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等	(委員からの意見等) 給食施設のセンター化を進め、衛生管理基準のクリアに取組んで欲しい。 給食の内容が調理場によって違うのではないかと。同じ給食費を払うので十分なものになるようにして欲しい。		

No 4281027

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校給食係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	公益財団法人学校給食会運営補助金事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	9	—	6	—
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる “やつしろ”
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策小項目	2	学び・教育の充実
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市の約8割にあたる学校給食の調理、配送と給食用物資の調達を行っている公益財団法人八代市学校給食会の運営に必要な人件費等を補助し、学校給食の適正円滑な運営を図り、児童、生徒の心身の健全な発達に資する。						
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()						
補助金事業該当	● 補助金(主な補助先: 公益財団法人八代市学校給食会) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。						
根拠法令、要綱等	公益財団法人八代市学校給食会運営補助金交付要領						
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない		
	合併前	未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	公益財団法人八代市学校給食会						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
年度当初に事業計画書を添付した補助金申請書の提出を受け、年4回に分け、補助金を支給し、年度末に事業費に応じて精算をしている。 4月: 100,000,000円 7月: 100,000,000円 10月: 60,000,000円 1月: 44,913,000円 5月: △11,930,409円(精算額)戻入 決算額: 292,982,591円 食数: 8,643(H28.5.1現在、1日の数) 決算額/食数: 33,898.3円(年間1人分の額、給食回数は190回程度)	学校給食の調理、配送、物資調達を適正円滑に行う。						
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位: 千円)	297,853	304,421	292,983	302,493	302,493	302,493	302,493
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他特定財源(特別会計→繰入金)						
	一般財源(特別会計→事業収入)	297,853	304,421	292,983	302,493	302,493	302,493

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	給食の提供を受ける人、1人当たりの運営補助金額	円		計画	-	33005	33843	34802	35278	36893
実績					31343	32295	33557	34456	33898	-	
②		給食の提供を受けた園児、児童、生徒及び教職員の数	人		計画	-	9000	8876	8833	8643	8558
					実績	9288	9000	8876	8833	8643	-
③					計画	-					
					実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	1人当たりの残食の量	残食料が減ると、次のことが言える。 ①給食に対する満足度が高い②給食での栄養摂取が良好	kg (年間)		計画	-	0.945	0.950	0.925	0.890
実績						0.948	0.963	0.928	0.891	0.943	-
②					計画	-					
					実績						-
③						計画	-				
						実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	学校給食の適切で円滑な運営がなされている。 市直営で調理場を運営していたものをコスト削減のため、財団法人をS58年に設立し、調理・配送及び食材調達をおこなっている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	適切で円滑な学校給食の提供が行われている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	人件費を抑制するため、正職員の退職補充を臨時職員で行い、コスト削減に努めている。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 給食施設の将来的な再編整備に合わせ、学校給食会のあり方を検討する必要がある。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし。 <small>(委員からの意見等)</small>		

No 4281028

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校給食係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	学校給食施設災害復旧事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	10	—	4	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	11	—	43
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる “やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現		
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目	2	学び・教育の充実		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	災害によって、被災した学校給食施設を原状に復旧し、学校給食の提供を行う。 被災状況を把握し、迅速かつ適切に原状に復する。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	学校給食施設	
事業内容(手段、方法等)	被災状況を把握し、迅速かつ適切に原状に復旧させる。	
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
	学校給食を適切に提供する。	

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)		4,294	24,972				
	国県支出金							
	地方債		200					
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)		4,094	24,972				

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
					実績					-
②					計画	-				
					実績					-
③					計画	-				
					実績					-
<記述欄>※数値化できない場合 災害復旧費であるため。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-			
					実績					-
②					計画	-				
					実績					-
③					計画	-				
					実績					-
<記述欄>※数値化できない場合 災害復旧費であるため。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	いち早く、原状に復旧し、学校給食を提供することができた。 早期に復旧することは、市民ニーズに合致している。 事業主体は設置者の市である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	早期に原状に復旧し、成果目標を達成している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	様々な被害状況があり、災害発生から被害状況調査、発注まで、緊急的に行わなければならないため、民間委託等は困難。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 被災施設を迅速かつ適切に原状に復旧させる。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし。 (委員からの意見等)
----------------------------	--

No 4281029

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校給食係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	学校給食施設あり方検討会事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	9	—	6	—
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる“やつしろ”
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策小項目	2	学び・教育の充実
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	ファシリティマネジメントの観点から学校給食施設15箇所の今後のあり方について、外部の意見を取り入れる場を開催する。外部意見を尊重したあり方を取りまとめ、正式な整備計画立案の参考資料とする。						
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()						
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。						
根拠法令、要綱等							
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない		
	平成28年度	平成28年度					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	学校給食施設15箇所(学校給食センター6箇所、単独調理校9か所)						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
学校給食施設のあり方を検討するため市内の施設2箇所及び先進地の視察を含めた会議を5回行う。 あり方検討会委員8名 (内訳) 熊本高等専門学校 1名 八代市商工会 1名 八代市商工会議所 1名 八代市PTA連絡協議会 5名	八代市が設置する学校給食施設の効率的かつ効果的な配置、運営等に向けたあり方を中長期的視点に立って検討し、提言書を取りまとめる。 提言内容 ◆将来的には、単独調理場を見直して原則として共同調理場(3箇所程度)への移行 ◆泉第八小学校は地理的要因を勘案し、単独調理場で存続 ◆八代支援学校はきざみ食や流動食の対応が必要という特殊事情を勘案し、単独調理場の新設 ◆学校給食施設の老朽化や今後の少子化を勘案し、旧市町村の枠組みを越えて効率的に学校給食を提供できる施設整備計画の検討						

コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)			193				
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他特定財源(特別会計→繰入金)						
	一般財源(特別会計→事業収入)			193			

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										
②					計画	-				
					実績					
③					計画	-				
					実績					
<記述欄>※数値化できない場合 外部の意見を取り入れる場を開催し、意見を取りまとめる事業であるため。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											
②						計画	-				
						実績					
③						計画	-				
						実績					
<記述欄>※数値化できない場合 外部の意見を取り入れる場を開催し、意見を取りまとめる事業であるため。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	現在の学校給食施設は衛生管理基準を満たしておらず、老朽化も進んでいる。よって、効率的かつ効果的な配置、運営等に向けたあり方を中長期的視点に立って検討する必要がある。 学校給食施設は、市が設置者であるため、市で行う必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	あり方検討会で会議と現地視察を行い、外部の意見を取り入れた提言書が示された。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	ファシリティマネジメントの観点から、外部の意見を取り入れ、学校給食施設の今後のあり方を取りまとめた。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) あり方検討会で示された提言書を基に、学校給食施設の整備計画を作成する。 計画に沿った整備を進め、効率的な管理・運営と最新の衛生管理基準への適合を図る。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし <p style="text-align: right;"><small>(委員からの意見等)</small></p>
----------------------------	---